

Title	初期アダム・スミスの価格論の再検討：『法学講義』および『国富論草稿』
Sub Title	Adam Smith's theory of price in his lectures and early draft : on the early version of Smithian approach to the theory of value and distribution
Author	佐藤, 有史
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1993
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.86, No.1 (1993. 4) ,p.42- 69
JaLC DOI	10.14991/001.19930401-0042
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19930401-0042

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

初期アダム・スミスの価格論の再検討

——『法学講義』および『国富論草稿』——

佐藤 有史

第1節 問題の視角

1. 1 スミスにおける価値と分配の理論と価格論
1. 2 発生的アプローチ
1. 3 本稿の概略

第2節 市場価格論

2. 1 『法学講義』および『国富論草稿』の位置
2. 2 市場価格論

第3節 自然価格論（1）——ストック論とインダストリー論との展開——

3. 1 スtock論
3. 2 スtock論とインダストリー論との交錯

第4節 自然価格論（2）——諸商品の自然価格と労働の自然価格——

4. 1 観察者アプローチ
4. 2 労働投入量による価値決定論
4. 3 労働尺度論

第5節 「勤労の自然的均衡」と価格論——重商主義的政策批判の基礎——

結 語

第1節 問題の視角

1. 1 スミスにおける価値と分配の理論と価格論

スミス没後200年あまりを迎えた今日においてすら、その研究史の膨大な蓄積にもかかわらず、価値と分配の諸理論史上におけるスミスの位置は、依然として大きな未決問題であり続けていると言わざるを得ない。⁽¹⁾ さらにまた、古典派経済学の再検討が世界的に新たな段階に入りつつあると評

* 『法学講義』、『国富論草稿』、『国富論』（それぞれ、LJ, ED, WN と略記することがある）からの引用はすべてグラスゴウ版スミス全集（Smith[51], [52]）による。引用ページ表記は同全集で採用されている各巻の編・章・節・パラグラフ記号に従う。『法学講義』については、1762-3年の日付があるノートをLJ(A)、1766年の日付があるノートをLJ(B)とそれぞれ略記することがある。以上のスミスの原典に関して、邦訳のあるものについては引用文献表に記されたものを参照したが、行論の都合上、訳文を変えた場合がある。

注（1） スミスの経済学研究として近年の代表的な成果と目される Hollander [24], Dobb[20], O'Donnell[42], 羽鳥[8] におけるそれぞれ対照的な取扱いを見よ。

価できる現在において、スミス経済学の包含する諸様相を厳密に検討する作業は、古典派経済学における価値と分配の理論自体を明らかにする上でも、これまで以上に理論的に焦点を合わせながら展開される必要があると思われる。

さて、本稿が分析対象とするのはスミス価格理論の生成であるが、これは上述の問題設定に鑑みれば、近年大いに有力である成長論的視角によるスミス解釈とならんで、⁽²⁾一見すると、価値と分配の理論の直截的検討にとっては迂回的な作業であると感じられるかも知れない。だが筆者は、特にスミスの場合、その価格論の再検討こそが、彼の価値と分配の理論の全体像へと至る不可欠な作業であると考えている。そこで、このような筆者の問題設定を明確にする上でも、その各々の立脚点は異なるものの、スミス価格論の問題性の指摘においてはある意味で共通の志向性をもつと考えられる、以下の論者たちの見解をここで顧みることにした。

おそらくは研究史上、最も早い時期に、重農学派のスミスに対する大きな影響を認めたキャンナンは、賃金、利潤、地代の三つの自然率によって決定されるスミス自然価格論は、年々の全生産物の価値の分解へと適用されることによって、事実上、マクロ的な分配論としても展開されたのだと主張する。そしてキャンナンは、このように自然価格論に包摂されるに至ったスミス分配論を「擬似分配論 (Pseudo-Distribution)」と呼び、スミスが重農学派と接触したことによりもたらされた「後からの思いつき (an afterthought)」⁽³⁾と表現したのであった。

またミークが、『剰余価値学説史』でのマルクスの議論を理論史的に深める形で、次のように主張したことは周知であろう。すなわち、ミークによれば、スミスの最大の功績とは、均等率での利潤が自然価格の一部をなすことを明確にし、これに関連して、経済社会が労働者、資本家、地主の

注(2) 成長論的な視角によるスミス解釈の可能性を提示し、以後のスミス研究に甚大な影響を及ぼしたのは Myint[39] である。ミントの解釈の影響については O'Brien[41] p.64 での過小評価にもかかわらず、Blaug[13] pp.128-9 から Moss[38] p.205, Black[12] p.61 に至るまで、長年にわたり確認されている。本稿(特に第4節)においても、当然のことながらミントの重要な研究は絶えず念頭に置かれている。だが、成長論的な視角と価値と分配の理論の検討作業とのあいだに存在する難点に関しては、O'Donnell, *op.cit.*, ch.3 を見よ。

(3) Cannan[16], pp.291-7. キャンナンは、特定の商品の自然価格を形成する一人あたりの賃金、百分率での利潤、単位面積あたりの地代に対するスミスの考察を疑似分配論と呼んで本来の所得分配論と区別し (Cf. *ibid.*, p.301), スミスが商品価値の賃金、利潤、地代への分解を年々の全生産物に適用している部分は、「第I編の大部分をなす価格論が、それほど完璧であるとはいえないまでも、だいぶ進歩した時に挿入された、後からの思いつき」であるとした (*ibid.*, p.295)。これは、重農学派を知った後にスミスは初めて分配論に関心を寄せるようになった、とする彼の主張の一部をなす。キャンナンはスミスへの重農学派の影響を「誇張」したとする Hollander, *op.cit.*, pp.316-8, 邦訳460-2頁と、逆に、キャンナンはスミスへの重農学派の影響をあまりに「軽視」したとする McNally[33] pp.234-50 とを、比較せよ。マクナリーは「おそらくはエドウィン・キャンナンこそが、スミスのケネーおよびその後継者たちに対する負債を軽視する現代の伝統を創設したのだ」(*ibid.*, p.234) と断ずる。重農学派とスミスとの関係の諸研究は、未だにこの両極のあいだで揺れ続けており、ここにも価値と分配の諸理論史上におけるスミスの位置づけの困難が見られる。

(4) Meek[34] pp.18-22, 邦訳25-31頁。なお、Meek[35] p.27, 邦訳23頁をも参照。

三大階級からなることを闡明した点にあった。⁽⁴⁾

さらにシュンペーターは、賃金、利潤、地代の三つの自然率によって決定されるスミスの自然価格は、価値論との連繫においてはその不十分さを強調しつつも、均衡価格論と分配論との双方に至るもの⁽⁵⁾のだとして、スミスの全理論中ではこれに格別の位置を与えていたのであった。

以上のように、これらの論者たちによれば、スミスの自然価格論の理論構成こそが、(彼らの考える価値と分配の理論がどのようなものであれ) スミスの価値と分配の理論に対する理解にとって鍵をなすのである。換言すれば、このような視角は、錯綜とした(時に簡略に過ぎる)『国富論』の叙述が、価値と分配の問題に対して容易に一次的な接近を許すものではないがゆえに、さしあたり価格論に着目する、といった意味での消極的な選択ではない、とされている訳である。要するに、彼らの視角からすれば、その価格論の分析こそが、何よりもスミス理論の再構成にとって先決問題となろう。

それゆえ、スミス価格論を、スミスの価値と分配の理論を明らかにする上でさしあたりの対象として措定することは、おそらくは研究史上、確かに妥当性をもつと考えられる。だが、その一方で、価格論をこのように位置づけ、主対象とすることが、古典派経済学一般を検討する上でどれほど有効なアプローチであるのか、といった問題が⁽⁶⁾不可避免的に出来するだろう。なぜスミスにおいては価格論なのかという問題に関しては、本稿がスミスの価格論の生成を検討する過程で、初期スミスの理論的特徴を明らかにしつつ、できるだけ探りたいと考える主題でもある。

1. 2 発生史的アプローチ

だがここで、本稿での研究対象を、初期スミスの経済理論すなわち『法学講義』および『国富論草稿』に限定したことを若干弁明しておく必要があるだろう。

まず第一に、スミスの価値と分配の理論を検討する場合の周知のアプローチの一つとして、ミークの表現を借りれば、「発生史的アプローチ (a genetical approach)」がある。これはすなわち、『法学講義』から『国富論』へと至るスミスの理論的發展を跡づけることこそが、『国富論』での「最終形態を、これまで一般に可能だと想定されてきたよりも、ある程度整合的で理解可能なものとする一助になり得る」⁽⁷⁾という広く受容されている姿勢を表すものである。このアプローチこそが、今日でも決して無視し得ないキャナンによる『国富論』⁽⁸⁾「編者序論」の大半を形成しており、スミ

注 (5) Schumpeter[48] pp.188-9 を見よ。

(6) 古典派経済学研究にとって、市場での価格形成次元で資源配分と所得分配とが同時に決定されているか否かを理論基準とするアプローチは妥当性を欠き、古典派の論理次元では相対価格は価値と分配に対して従属変数になるとする Garegnani[21] pp.292-7 での有力な主張や、Levine [31] による論点の整理を参照せよ。本稿では、この問題をも念頭に置きつつ、価値と分配とを連繫させるスミスに特有な価格論の出自の考察が試みられる。

(7) 「発生史的アプローチ」という用語を含めて、Meek[35] p.45, 邦訳47頁を見よ。

(8) Cannan[17] pp. xxviii, ff. 邦訳30頁以下。

ス価値論の研究に劃期をもたらしたロバートソンとテイラー⁽⁹⁾によって採られた手法でもあった。さらにこのアプローチは、今日のスミス理論の研究に多大の影響を及ぼしているカウシルやボウリー⁽¹⁰⁾がその理論構築の際に喚起している手法でもある。筆者は、いたずらに屋上屋を架すスミス解釈に陥らないためにも、いわばこのような伝統的手法に則りながらスミス価格論の解明に臨む必要性を感じた。なぜなら、それには次のような理由も存在するからである。

すなわち、『法学講義』Aノートの発見および1978年におけるその公刊によって、今日では、初期スミスの理論像の解明に関して、かつてとはまったく異なる研究状況にあらざるを得なくなった、と筆者が判断したことこそが、初期スミスに集中する必要性を感じた第二の理由なのである。単純に分量的にいてもBノートをはるかに凌ぐAノートの研究は80年代に入って本格化したとはいえ、しかしながら、国の内外を見渡してもそこに含まれている経済理論の徹底した検討作業は、筆者の目から見てもまだまだ不十分だと言わざるを得ない。この作業を通じて、上に見た「発生史的方法」に基づいて既存の『国富論』研究をどのように再構築すべきか、この点をひとまずAノートの本格的検討を経た上で方向づけすることは、今日あらためて要求される必要事項と考えられたのであった。

かくして、一論文をなすほど十分な紙幅を費やして『講義』の内容を探る道を筆者は選択した次第である。

1. 3 本稿の概略

以上のような、価格論的視角と発生史的視角といったスミス研究に対する二重の問題視角から、本稿で検討に付されるのは以下の諸点である。第2節においては、まず、『法学講義』をめぐる理論史的な文脈が簡単に述べられる。次いで、『講義』「治政論」における価格論の位置を確認した後、これまで研究史上、『講義』における経済理論の白眉にして焦点と考えられてきた「市場価格」論の正確な内容を明らかにする。すなわち、『講義』での市場価格の三規定因である、商品供給、需要、所得を順次考察することにより、スミスが市場での需要要因として強調していたのは、しばしばこれまで研究史上繰り返されてきた諸個人の主観的選好に類する需要では決してなく、市場や諸個人にとっては外生的な需要である事実が明らかにされ、さらに所得要因の導入が、実は市場価格に対する自然価格の論理的先行性といった『講義』価格論の構造を指示していることが主張される。第3節では、そのような自然価格論の想定が、『講義』で既に明確に出来している「ストック」論と「インダストリー」論との関連において考察され、資本主義分析に大きな一歩を踏み出しながら、同時に『講義』での分析の障害となっていたものが検討される。第4節では、近年の『講義』

注(9) Robertson and Taylor[45]. 彼らは、『講義』における市場価格論を称揚する一方で、なぜスミスは『国富論』ではそれを放棄したのか、という彼らが強調する転換の意味を問うことで、間接的な『国富論』価値論の解明を行なおうとする。特に pp.82-4 を見よ。

(10) Kaushil[29]. この論文に関しては O'Donnel, *op.cit.*, p.57 を見よ。

(11) Bowley[15], ch.III. ボウリーの主張の検討は、本稿の主要な目的の一つである。

研究の一潮流に批判的なコメントを与えた後に、『講義』には労働投入量による価値決定の思考と支配労働的な労働尺度論との混在が見られるが、スミスが結局のところ主題としたのは労働尺度論的な論理であることが確認され、その意義が論じられる。第5節では、自然価格の論理的先行性に支えられて、市場価格と自然価格との関連から政治経済状況の可否を判断するという『講義』に強く貫かれているスミスの思考を剔抉し、これがもつ意味をそれまでの価格論の考察との繋がりから検討する。

最後に、これまで研究史上しばしば「『国富論』の場合と同様に、……彼の研究のうちで最も成功した部類に属している」と見做されてきた『講義』価格論の本稿での検討を振り返りながら、パウリーに代表される、『講義』と『国富論』とにおける自然価格論の実質的同一性、といった主張に暫定的な回答を付すことで、結語としよう。

第2節 市場価格論

2.1 『法学講義』および『国富論草稿』⁽¹³⁾の位置

今日では、スミスの経済学が発展する上での諸条件や過程において、スコットランド啓蒙にプーフェンドルフが果たした役割の重要性を疑うことはできないと思われる。もちろん、自然法のスミスへの影響を、もっぱらプーフェンドルフとの関連のみで考察することは不可能ではあろうが、しかし、カーマイクルからハチスンを経てスミスへと至るプーフェンドルフを中心とした自然法が18世紀イギリス経済学に及ぼした影響を確定する作業は、経済理論史の実際をいっそう明らかにする上で、⁽¹⁴⁾ 焦眉の課題になっていよう。

だが、スミス経済学が発展する上での諸条件を別の角度から考えてみた場合、イギリス国内に既に出来していた政治経済上のさまざまな諸問題が、イギリス内部にこれら諸問題を主題としたパンフレット群の氾濫を惹起した事実も銘記されねばならない。すなわち、1620年代における貴金属の流出や、それとともに出来した商業不況がさまざまな経済上の考察を要求したのである。マン、ミ

注 (12) Skinner[50] p.514.

(13) 『講義』A・B両ノートおよび『草稿』については、その経済学の部分に限っても、テキスト異同の検討を含めてどれが最も優れているかという問題がある。田中[4]、新村[7]の両者は『草稿』が最も理論的に成熟していると主張する。だが、グラスゴウ版編者が若干指摘するように(e.g., *Introduction* by the editors in Smith[52] pp.34-5, LJ(B)255, n.29), LJ(A)・LJ(B)を比較するとLJ(A)の方に理論的興味を喚起するものが多々存在する。本稿では基本的にLJ(A)に従った内容考察を行い、これら諸資料の差異の指摘は必要最小限行なうにとどめる。その根拠は本稿を通じて明らかとなろう。なお、田中・新村両氏の見解に対する留保を示したものとして、羽鳥前掲書16-7頁注(1)を参照。

(14) 研究史上、古典的には、Robertson and Taylor, *op.cit.*によって強調された。スミスに至るまでの経済学史上のプーフェンドルフの位置づけに関しては、特にBowley, *op.cit.*, chs.II・III, Lapidus[30]chs.III・IVが近年では注目される。なお、プーフェンドルフからカーマイクルに至る問題圏がスコットランド啓蒙全般に及ぼした影響については、何よりも田中[6]の特に第1章を参照のこと。

ッセルデン、マリーonz、バーボンらはまさにこれらの諸問題を「固有の」考察を必要とするものとして受け止め、効用と稀少性に基づいた市場価格論を発展させたのであった。当初はポンド・スターリングの為替レートの決定メカニズムを考察する上で、商品価格一般の決定メカニズムとの比較・関連がさしあたりの主題ではあったにしても、しかし17世紀末に至るまでには、より一般的な商品価格理論が展開する様相を十分に示していたのである。⁽¹⁵⁾

『法学講義』におけるスミスは、上に概略された二つの大きな流れのまさに結接点に位置していた、と言ってよいと思われるのではあるが、しかしながら、『講義』におけるそれら伝統の受容・変容をめぐる諸解釈には、未だに大きな係争点が存在すると言えるだろう。さらにまた、『講義』を中心として、「法学」と「経済学」との関連・分離といった、スミス体系全体の発展に関わる周知の大きな問題領域が存在するという点は今は措くとしても、⁽¹⁶⁾『講義』『治政論』における経済学的論述に限ってみても、これが『国富論』といかなる関係にあるのかといった問題についてもまた、確かに大きな係争点が存在し続けていると言わねばならない。⁽¹⁷⁾

したがって、『講義』の価格論を検討する際には、このような理論的文脈を不用意に無視してはならないだろう。本稿においても、先の問題の視角に沿った論旨を逸脱しない程度において、これら背景に必要な限り配慮することにしよう。

2. 2 市場価格論

『法学講義』『治政論』の主題は、スミスがその冒頭部分で説いているように、「一国に豊富を、すなわちあらゆる種類の財貨の低廉をもたらす適切な手段」を明らかにすると同時に、「富裕（opulence）を生みだすのに然るべき方法を考察する上で、富裕が何に存するか、あるいは一国において富裕であるべきものは何であるか、を考察する」ことにあった（LJ(A)vi.7-8）。こうしてスミスは、自らの主対象が何よりもまず「富裕」にあることを明確にしつつ、この富裕との関わりにおいて経済上の諸問題を考察することを明言している訳である。

だが、『法学講義』では、この富裕を解明する上での固有の経済学的な展開は、スミス自身の示した序列によれば、まさに価格論から開始されるという事実⁽¹⁸⁾に、我々はまず着目しなければならない。そしてまた、研究史上まさにこの『講義』価格論をどう解釈するかという問題こそが、スミ

注（15） Bowley, *op.cit.*, ch.II, esp., pp.73-6 では、特にバーボンにおける理論的水準が高揚されている。また、この文脈では、スコラ派の影響は高利禁止法との関連での貨幣論やこれから派生した為替論に限定され得るとの見解は、Lapidus, *op.cit.*, p.56, n.1 を見よ。

（16） Cf. Schumpeter, *op.cit.*, pp.182-84. 『講義』の理論的特質を、ブーフェンドルフ以下の系列に求めるか、バーボンに代表される系列に求めるか、という対立に加え、ベティー・カンティロンの系譜との関連も係争点をなす。例えばボウリーは、スミスが「カンティロンと同じ系列のアプローチではない」（*op.cit.*, p.107）点を強調し、『講義』および『国富論』をブーフェンドルフの枠組みで裁断する。だが本稿第4節を見よ。Blaug[14] pp.29-31 でのブーフェンドルフにまで至るスコラ派の影響の過大視に懐疑的な整理も見よ。

（17） 近年の一連の田中正司氏の業績を参照のこと。

ス経済学生成における『講義』の位置づけに大きく関わってきた点に鑑みても⁽¹⁹⁾、『講義』の経済像を確認するに際しては価格論の検討が不可欠の要件をなしていると言えるだろう。

『講義』においては、次のように考察の対象とする価格次元が整理されている。「すべての商品には二つの異なった価格があり、それらは相互に無関係なように見えても、必然的な関連を有することがわかるであろう。すなわち、それは自然価格と市場価格である。両者はともにある事情によって規制される」(LJ(B)224, Cf.LJ(A)vi.60. 強調は引用者)。スミスはこのように、まず、自らの考察対象とする価格論が自然価格と市場価格との関連を主題としていることを明確にしている訳である。

ところでこの場合問題なのは、一見すると、『講義』においては自然価格の存在はいわば自明性のもとに前提されているようであり、それ自体がどれほど固有の分析対象として捉えられていたのかは直ちには判明し難いという事実である。こうして、読解次第では、自然価格については、(以下の第5節で見るような)自然価格と市場価格との一致が成立している場合の経済体制における意義についての示唆を別とすれば、それほど積極的な理論的考察が与えられている訳ではない、という主張が生じることもなろう。⁽²⁰⁾あるいはさらに一步進んで、『講義』では、明確な分析が加えられているのは市場価格の方であるのだから、理論的には分析上のプライオリティは市場価格論に与えられるべきである、とまで主張する論者も少なくはない。そこで、我々はこれから『講義』価格論の検討を進めるにあたって、まず最初にその市場価格論を検討することにより、スミスが主張する通りにこれが自然価格との「必然的な関連を有する」のかどうかを検証しながら、『講義』価格論の実際を明らかにするに如くはないであろう。⁽²¹⁾

『講義』によれば、一商品の市場価格は次の事情によって規制される。「第1に、商品に対する(実質的なものであれ気まぐれなものであれ)需要または欲求。第2に、この需要に比べた商品の豊富。第3に、需要もしくは需要者の富」(LJ(A)vi.70, Cf.LJ(B)227-8, ED31-2)。

ここで明示されているのは、(1)所得の制約からはさしあたり自由な需要の強度、(2)商品供給量、(3)需要者の所得、の三点である。このうち第1要因は、研究史上『講義』における主観

注(18) スミスが「富裕を扱う上で、以下を考察する」とした主題の序列は、①価格論、②貨幣論、③富裕の遅滞の諸原因、④租税・収入論、⑤商業の影響論、である(LJ(A)vi.58)。

(19) 単純化して示せば、効用価値論=需給タームでの市場価格論を顕揚するもの(例えばRobertson and Taylor, *op. cit.*), 自然価格と独立生産者の賃金との連繫を強調するもの(Meek[35], 藤塚[9], 大森[1], 羽鳥前掲書ら), 長期的な供給価格であれ資本主義的な価格認識であれ、自然価格認識に何らかの『国富論』との連繫を認めるもの(Bowley, *op. cit.*, Hollander, *op. cit.*, 新村前掲論文ら), といった三つの立場に整理できよう。

(20) こうして『講義』自然価格論を詳細に分析することなく、その規範的な性格を強調する論者も出てくるが、この見解を採る者はこのモラルリッシュな側面を『国富論』にまで連続させるのが通例である。例えば, Bowley, *op. cit.*, pp.127-31, Young[60] pp.376-7, McNally, *op. cit.*, pp.219-20, 225-8. Cf. Deane[19], ch.2, esp., pp.22, 28, 邦訳47, 55頁。

(21) Robertson and Taylor, *op. cit.*, pp.74-81, Lapidus, *op. cit.*, p.56. Cf. Hutchison[28] p.353. 事実上、田中[5] 86-8頁も『講義』での市場価格論の優位性を主張されている。

的効用概念の明示性といった文脈において殊更に強調されてきたものであった。⁽²²⁾しかし、まず最初に結論的に強調しておきたいのは、『講義』における需要とは、諸個人の「主観的選好」からは独立した、社会の発展状況によってその内容が与えられている需要だという事実である。換言すれば、『講義』での需要は、市場にとっていわば外生的な規定因とされているのであって、市場において、供給はこの外生的な需要に出会うとされている訳である。したがって、このような需要の強度は市場においては分析上所与とされていると言ってよいのであり、分析上の変数の役割は第2および第3の要因、すなわち供給と所得とに与えられているのである。⁽²³⁾この間の事情は、『講義』における市場価格論を理解する上で鍵をなすものと考えられるから、スミスの説く「需要と供給」の内実を詳細に探りつつ明らかにしよう。

スミスが、商品供給量を規定する条件を、治政論の最初の部分で長大に論じていた分業論における勤労＝「結合労働 (the joint labour)」論 (LJ(A)vi.25) によってさしあたり説いていたことは、ここで殊更詳細に確認するには及ばないであろう。むしろ『講義』に特徴的な側面は、社会の発展状況に伴う需要の変化・成長と、諸商品を供給する勤労の発展とが、まさに相関的に論じられていたという事実に求められるのである。⁽²⁴⁾この議論は、前世紀に既に展開されていた市場価格論の反映と見做すことも可能ではあるが、⁽²⁵⁾しかしスミス分業論の特色を顧みる上でも若干言及するに値するものと考えられる。スミスによれば、分業という勤労の分割・多様化とその相互依存性とは、まさに動物一般とは区別された人間に特有の「精神の繊細さ (delicacy [sic.])」に由来する (LJ(B)208)。「人間生活の全勤労」はこの繊細さを満足させるために充てられるのであって、「我々の三つのつまらぬ必需品すなわち衣食住の供給」に充てられるのではない (LJ(B)209)。⁽²⁶⁾こうして『講義』

注 (22) ロバートソンとテイラーは、『講義』が市場価格分析を「(ハチスンやカーマイクルの流儀で) 効用、稀少性、需要の基礎的かつ根本的な説明に鋭く結びつけて明確に組み合わせていることは、『国富論』でのこの問題の取扱いとはある種の対照をなすと言えよう」と主張する (Robertson and Taylor, *op.cit.*, p.76)。この古典的な特徴づけは、しばしば欧米において再生産されている。Cf. O'Brien[40] p.78.

(23) Lapidus, *op.cit.*, p.57 は第2要因を、新村前掲論文144-5頁は第3要因を、それぞれ分析上の変数と考えるが、しかしこの二要因は有機的に繋がっているのである。

(24) しかし『国富論』でも、消費と成長との動態的連関は、例えば第1編11章「余論」や第3編で示されており、これがスミス成長論の顕著な特徴であることは Rosenberg[47] で強調されたが、『講義』ではより明示的に語られている訳である。なお Skinner, *op.cit.*, p.512 は『講義』のこの側面を『道徳感情論』に関連させて簡単に触れている。

(25) 「供給——分業——と自由な需要とを確定する」という作業は、ハチスンよりも「前世紀末にバーボンによって展開された諸テーゼと『講義』の価値論との親近性を裏づけている」(Lapidus, *op.cit.*, p.57)。ラビデュは、本稿で検討される『講義』の「身体の繊細さ」や「精神の繊細さ」(Cf. LJ(A)vi. 8-16) と、バーボンの「身体欲求 (wants)」や「精神の欲求」との強い類似性を指摘する (*ibid.*)。これは検討を要する見解だが、筆者は『講義』の議論は四段階論による成長論的な動態の中で説明できると思う。

(26) Cf. LJ(A)vi.24. だが、次の叙述に注意せよ。「ある種の見方によれば、あらゆる技芸、科学、法と政府、賢知、そして徳自体すら、すべて次の一事、すなわち食料、飲料、衣服、住居を人々に与えるという、最も下級の用途であり、まさに最下層の人民が追及するに相応しいとふつう見做されているものに寄与しているのである」(LJ(A) vi.20-1)。

では、狩猟・牧畜・農耕の諸段階を経て商業段階へと至る文明の進歩に伴って「技芸と洗練 (arts and refinements)」(LJ(A)vi.12, 16, 24) が進歩する過程は、「精神の繊細さ」の進展と歩調を同じくすると見做されることになる。だが、文明と嗜好との発展の不可避的な結果として、それら繊細さを満足させるべき財貨に対する需要度が増しても、財貨の中には、勤労＝分業によってはその供給量を必ずしも容易に増加できないものが出現する可能性が十分にある。⁽²⁷⁾ かくして、この文脈においてこそ「ダイヤモンドやその他の宝石は、それが何の役に立つのかをほとんど言うことができないのに、非常に高価である」(LJ(A)vi.8) という主張がなされるのである。ここでの論理は、需要が喚起される度合は社会の発展状況によって外生的に規定されている一方で、供給条件は技術的に決定されている訳であるから、両者間には当然アンバランスが生じる可能性があり、このバランス・アンバランスの状態を指示するものが「価格」である、といった構造にある。だから、このような pricing の論理からすれば、J. ロー以来の「水とダイヤモンドのパラドックス」はパラドックスではなくなるであろうし、しかも『講義』で言及されていた需要は、これまで研究史上示唆されてきた諸個人の主観的な効用とは異なる次元のものであったのである。⁽²⁸⁾ 『講義』における需要のこのような外生性を明確にすることは、『講義』での需要分析に現代の主観的選好分析をいささか浅薄に重ね合わせることによる『『講義』対『国富論』』といったステレオタイプの対立図式を無化するだけに非常に重要であり、そしてまた、この点を強調することによってこそ、第3の要因、すなわち「所得」が導入される必然性が理解され得るのである。

精神の繊細さが社会の発展とともに進歩するとすれば、これを満足させる手段を十分に供給することが良い「治政」だということになるだろう。すなわち、治政論の主題が「国に豊富を、すなわちあらゆる種類の財貨の低廉をもたらし適切な手段である。というのは、低廉は豊富の必然的な結果であって、低廉と豊富という語はある意味では同義であるからである」(LJ(A)vi.7, Cf. LJ (B) 205) とされた所以である。しかし、確かに需要の強度に対しては供給量が操作的な変数であると考えられていたにしても、この供給に pricing という形で応答し、市場で需給を連繫させるのは需要者の所得なのである。すなわち、「あらゆる物は、その量によってそれが富者の購買物になるか貧者の購買物になるかに応じて、騰貴したり下落したりする」(LJ(A)vi.73)。稀少な宝石類や古美術品などは、確かに高価格をつけるが、その程度は富者の所得の程度によって制限されているのである。論理的に言えば、所得という変数の持つ意義は、供給量＝技術水準の変動と相関的となら

注 (27) ダイヤモンド、古美術品、メダル、ラファエルの絵画、時計といったスミスの例示を見よ(LJ(A) vi.73, 76, 84)。さらに、財貨（これは勤労によって任意に増大できる）と比較して金銀（任意には増大できない）が大きな価値をもつこともまた、この枠内で語られていることに注意せよ(LJ(B) 215, 253-4, Cf. LJ(A) vi. 37, 68-9, 133-4)。

(28) 筆者はこのような『講義』需要論は、ほぼ『国富論』にまで連続していると考える。新古典派の解釈においても、近年はスミス効用論の「生物学的ないしは社会的欲求」の側面が強調されるようになってきた(Blaug, *op.cit.*, p.40)。Cf. Hollander, *op.cit.*, pp. 136-8, 邦訳188-90頁, Bowley, *op.cit.*, pp.135-41.

(29) O'Brien, *op.cit.*, pp. 78-80, Hutchison, *op.cit.*, pp. 363-66, がその典型をなす。

う。すなわち、「ダイヤモンドの量がきわめて少ないならば、ダイヤモンドは富者たちのみの購買物である。しかし、何らかの勤労によってそれらの量を増大でき」るならば、「ダイヤモンドは最下層の者たちの購買物となるであろうし、1個のダイヤモンドは1シリングで購入されるだろう」(LJ(A)vi.77)。それゆえ、分業による収穫逡増が際限なく続くと仮定すれば、究極的には、所得あるいは pricing のもつ経済学的意義はほとんどなくなることになろう。だが、さしあたり技術水準(の変化率)が所与とされる場合には、市場での pricing に対応すべき需要者の所得構成が問題として正面に捉えられざるを得まい。「そういう訳で、それが生活の便宜品あるいは必需品であり人間の幸福に寄与するものである限り、高価はそれだけ有害となるのであるが、それは、高価は必需品を少数の者に限定し、下層の人々の幸福を減少させるからである。したがって、それらの価格を騰貴させたり高価に保つものは、すべてその国の富裕、幸福、安寧を減少させるのである」(LJ(A)vi.84, Cf.LJ(B)320)。かくして、スミスの治政論の課題が、豊富＝低廉があまねく人民に行きわたる手段の考察である限り、供給量と所得との関連が強く意識されざるを得なく、この文脈において、供給量と購買者層との拡大、というスミス治政論の経済厚生上のメルクマールが成立する訳である。⁽³⁰⁾

それゆえ『講義』では、文明国では最下層の人民ですら未開社会の首長よりも多大の富裕を享受している根拠が、形式的には分業論で与えられていたのではあるが (LJ(A)vi.23-8, LJ(B)212, ED1-6)、この富裕を経済学的に分析するにあたり、次のように展開されることになった次第が明らかとなろう。すなわち、商品供給量は所得との関連においてのみ経済厚生上の有意性をもつのであるから、商品価格を論じる際には、不可避免的に所得についての一定の内容考察が求められる、と。かくして、この文脈においてこそ、スミスが人民の大部分を占める下層階級の労働の自然価格＝賃金の自然率の考察を進めていることが銘記されなくてはならない。それゆえ、商品価格をめぐる需要・供給・所得といった論点の明示性は、これまでは市場価格論における分析上のプライオリティの証左としてのみ(誤って)強調されてきたが、しかし、その背後には、自然価格との「必然的な関連」についての示唆がある、と言ってよいのである。

第3節 自然価格論(1)——ストック論とインダストリー論との展開——⁽³¹⁾

前節で見たように、スミスは国家の「富裕」の達成度を、財貨の供給量と最下層の人民＝労働者へと至る購買者層の拡大とに認めた訳であるが、しかし、これら労働者の購買力＝所得の源泉は何

注(30) 新村氏は「商品の市場価格の低下が、特定主体の購買量の増加よりも、むしろその商品を購入しうる社会構成員の人数の増大を、したがって社会の福祉の増大を意味することに注目された」(前掲論文145頁)とされるが、この議論は社会構成員の所得に連繫されて初めて意味を持つ。ディーンは、『講義』が市場価格の三要因を列挙した際に「需要サイドからの説明として所得分配を導入した」とする(Deane, *op.cit.*, p.21, 邦訳45頁)。『講義』自然価格論から出来る所得論を分配論と見做せるかどうかは問題である。

(31) 本節および次節の考察の大部分はAノートの発見によって可能となった。

であろうか。これまでの研究史では、スミスはこの所得の源泉を、諸商品の自然価格もしくは長期的費用⁽³²⁾との関連で説いていたとされてきた。すなわち、諸商品の供給を長期にわたって保証するためには、労働の自然価格＝賃金が間違いなく支払われねばならず、この支払いを受けて初めて、労働者は継続して生産に従事する、という訳である。⁽³³⁾しかし、この「労働の自然価格」(LJ(A)vi.69, 80, 88, LJ(B)227)の実態を明らかにするためには、我々はまず、『講義』において早くも展開されている「ストック論」の論理を探らなくてはならない。

3. 1 ストック論

当然のことながら、我々がまず知りたいことは、この「労働の自然価格」を支払うのは何（誰）なのか、ということである。この問題を考えるにあたって、我々が止目せざるを得ないのは、スミスはこれを説明する際に、以下に見られるように、事実上すでにストックの「前払」の論理を用いていることである。少々長きにわたるが、重要な部分と考えられるので、当該箇所を引用することにした。

「仕事に雇用される人手の数は、王国内に蓄積された資財 (the stored stock) に依存しており、特定の部門においては、雇用者の蓄積された資財に依存している。多くの財貨はかなりの期間にわたって何も生まない。亜麻の栽培業者、紡績工、仕上工は直接に利潤を手に入れることはない。亜麻は、これが何らかの価格をつけ得る前に、膨大な数の人手を経なくてはならない。これらすべての者たちが製造業者の蓄積された資財によって維持されなくてはならない。というのは彼らは一人では何も手に入れることができないからである。このような王国全体の蓄積された資財は不断に増大してはいるものの、何らかの特定の時期には容易に変化するものではない。——貨幣量は増大したり減少したりするだろうが、しかし、労働者に衣食住を与え得る蓄積された資財はほとんど同一であり続けるし、この資財に比例して人手の数は規制されるのである。」(LJ(A)vi.93-4, 強調は引用者)

「各々の部門における製造業者は、ある特定の資財を必要としている。……25人もしくは100人を擁している者には、それに比例して、おそらくは三～六ヵ月は自分の貨幣にこと欠いても大丈夫なほどの、もっと多くの蓄積された資財が必要である。この資財は、製造業者が与え得る食糧、衣服、およびその他の必需品によって制限されている。そういう訳で、ある一定の数が各部門において雇用され得るのである。したがって、ある一部門の数を増大させると、必然的

注 (32) 「『講義』では」 アダム・スミスは自然価格を、ブーフENDORF に従って長期的供給価格のタームで分析したように思われる」(Bowley, *op.cit.*, p.107, [] 内は引用者)。「『講義』でのスミスのアプローチについて言えば、生産費と長期的価格に対して、少なくとも市場価格と同じ程度の関心が見られる」(Hollander, *op.cit.*, p.135, 邦訳187頁)。

(33) 「……『講義』での『自然価格』というのは、商品の製造に従事する人々に、継続して生産に従事することを可能にする最低の価格ということであるようである」(羽鳥前掲書29-30頁, [] 内は引用者)。

に他の諸部門における数を減少させることになるのである。」(LJ(A)vi.94-5)

このように資財の「蓄積」と前払とに与えられた意義は、それがスミスの渡仏以前であることに鑑みれば、⁽³⁴⁾それだけ重要性が増すであろう。しかしながら、このような資財による前払の論理を展開するにあたり、次の二点が少なくとも論理的前提条件として明確にされている必要があるはずである。すなわち、第一に、雇用者が労働者に前払を行なう＝賃金を支払う場合、それは、個々の雇用者による何か任意の額によるのであろうか、それともあらゆる雇用者にとって受け入れざるを得ない一般的な賃金率によるのであろうか。そして、第二に、そもそもなぜ雇用者はこのような前払を行なおうとするのであろうか。

まず第一の論点に関して銘記されねばならないことは、このような文脈においてこそ、スミスが賃金の「自然率」という概念を導入している事実である。「賃金が、人間を養い、教育費を補償し、教育費が補償される以前に死ぬ危険を補償し、生きるにしても、何らかの業務をなし得なくなるかもしれない死ぬ危険を補償するのに、ちょうど十分であるように配分されている場合には、賃金はその自然率 (naturall⁽³⁴⁾ sic. rate) にあり、誰もがそれに専心するほど誘因は十分に大きいのである」(LJ(A)vi.62-3, Cf.69, 80)。このような「労働の自然価格」論を導出するにあたっては、自然価格の存在は論理的に市場価格の存在に先行するという観点が、労働の価格＝賃金は任意の商品の市場価格と同様には扱うことはできないという直観に結びつけられていたことは明らかである。それゆえ、この自律的な「自然率」⁽³⁶⁾に従う賃金に関連づけられた自然価格が、『講義』においては市場価格の適正水準を測る基準とされる訳である。

以上の第一の論点の検討からすれば、スミスは、早くも『講義』において、社会的に所与とされる実質賃金の把握に対する、すなわち、価値と分配の理論に対する、重要な第一歩を既にそのストック論の展開において遂げていたようにも思われる。⁽³⁷⁾だが、事の内実を見るためには、第二の論点、すなわち、雇用者が前払を行なう上でのインセンティブの問題を検討しなければならない。

注 (34) ミークはかつて、スミスは渡仏以前に既に蓄積の重要性に気づきつつも、「『前払』としての資本という重農学派の概念のおかげで、スミスは、蓄積の新たな役割および、『前払』する資本家と賃金の前払を受ける労働者との対比の重要性を、ともにいっそう明らかにすることができたのだと思われる」(Meek[35] pp.56-7, 邦訳61頁)としたが、LJ(A)の発見により同書第2版では態度を変化させた。「私は、後に『国富論』であれほど顕著な特徴となるに至る利潤の自然率という概念を、スミスが『講義』で先取りしていた程度を、いささか過小評価していたと思う」(ibid., p.iii, n.3)。accumulation という語句はLJ(B)286を見よ。Dobb[20] pp.41-2, 邦訳57-8頁, Walsh and Gram[56] pp.70-1をも参照。本稿第4節との関係上 Cantillon[18] p.281, 邦訳148頁での前払の用例にも注意せよ。

(35) 「『講義』における」賃金率は自律的な事情によって規制されているはずだという直観は、まったく独創的である、という訳ではない。この直観は既に、賃金率の中に外国貿易の規定因を見たベティのうちに規範的な言表として、あるいはロックやライス・ヴォーンのうちに実証的な言表として、存在した」(Lapidus, *op.cit.*, p.58, n.1 [] 内は引用者)。賃金率の確定に、労働者育成の時間、費用、危険を考慮する Cantillon, *op.cit.*, p.23, 邦訳14頁をも『講義』の記述と比較せよ。

(36) この自律的な賃金の自然率に従う労働者を独立生産者と見做せるかどうか、考慮されたい。

(37) Garegnani, *op.cit.*, pp.292-99 での実質賃金の取扱いを見よ。

いったい、このような労働者を雇用する必然性が、「蓄積された資財」を所有する製造業者の側にあるのであろうか。そして、スミスはその理由を明示しているのであろうか。しばしば引用される箇所として、ピン製造業の例がある。⁽³⁸⁾すなわち、分業の進展に伴って「各々の職業 (trade) 部門は、富裕を維持しつつ、上層の人々に相当量の利潤 (profit) をもたらすことも、労働者の労働に十分な報酬を与えることも、ともにできるであろう」(LJ(A)vi.32)。ピン製造業者が一日に1000本のピンを供給するものとすれば、「その場合、1000本全部で15ペンスに値するであろうが、職人はそこから3ペンスを親方に与え、12ペンスを自分の労働の価格として得ることができるだろう」(ibid.)。生産性が上昇すると「20ペンスが全体の価値 (value) となるだろう。親方はこの場合、自分の分け前として5ペンスを受け取り、職人には15ペンスを与えることができるだろう」(LJ(A)vi.32-3)。さて、以上のスミスの説明から、我々はどうのような判断を下すべきであろうか。確かにここでは、生産物の「分割」が、労働者と、労働者に衣食住を前払する親方とのあいだに生ずることが述べられている。だが、ここで注意すべき要点は、スミスの議論は、たかだか生産物の分割を指摘するという水準に留まるという事実である。⁽³⁹⁾そしてまた、その他随所での利潤への言及を探ってみても、雇用者が資財から賃金を前払する上での真のインセンティブが利潤を獲得することであり、総資本と総利潤との関連によって初めて把握され得る利潤率こそが生産過程の本来の規定者でありインセンティブである、といった次元への論点の深化が『講義』にはついに見られない点は大いに強調される必要がある。⁽⁴⁰⁾その代わりに、我々は『講義』の中に、これまで見てきたストックの前払論と賃金率の議論とを結びつけている非常に特有な論理、すなわちインダストリー論を見出すことになる。その論理を検討することで『講義』の実態がいっそう明らかになるだろう。

3. 2 ストック論とインダストリー論との交錯

『講義』でのインダストリー論の特徴を明示している若干の例を取り上げてみよう。

注 (38) Meek and Skinner[37] in Meek[36] p.40, n.21, 邦訳70頁, 新村前掲論文143頁, Walsh and Gram, *op.cit.*, pp.56-7 らは以下の例を資本主義モデルだと解釈する。

(39) 労働者は「勤勉な者たち」、親方は「働かざる者」と換言され (LJ(A) vi.32), 親方の取得する利潤は不労所得とされており、確かに『講義』では剰余が階級所得として捉えられている。『草稿』をも視野に入れた Walsh and Gram, *op.cit.*, pp.56-8 での整理を見よ。

(40) WN, I. vi.5 ; I. viii.7 での前払と利潤の相関の指摘と比較せよ。LJ(A) vi.67-9 では、商品価格が生存維持費以上の利子と利潤とを含まなければ「人に特定の職業 (business) に専心させるのに必要な」自然価格たり得ないことが主張され、各産業間でこの利潤が均等化される傾向が言及されているが、この利潤は、あくまでその職業に従事する労働者の育成費に付加される利潤とされており、資本家の前払に対する総利潤という視点はない。これを利潤率の議論と見做すのは概念の誤用である。利潤率の確定には、総利潤と総資本との比率に対する理論的な算定基準が必要となるが、この点 WN, II. iv.11を見よ。『国富論』での利潤率の取扱いの諸問題に関しては特に O'Donnell, *op.cit.*, p.93 を見よ。

(41) 田中[5] 108頁が「紙幣の発行母体としての銀行の意義と効用について積極的に論及した銀行論 (LJ(B)247-250) も、A ノートにはない」ことを LJ(B) での貨幣論の進歩の根拠の一つとされるのは、以下に見るように LJ(A) の内容の誤解を招こう。

まず、スミスは「富裕は生活の必需品と便宜品の豊富と人民の勤労（industry）とに存する」（LJ(A)vi.129）次第を論証するにあたり、Aノートにおいて次のような注目すべき主張を行なっている。⁽⁴¹⁾ 仮に現在の流通金銀铸貨が200万ポンドであるとする。今、銀行が200万ポンドの紙幣を発行して、铸貨のうち30万ポンドを準備金として保持し、残り170万ポンドの正貨を外国に送り、これと引き換えに同額だけの消費財＝生活必需品を輸入するものとする。「したがって、170万ポンドに相当する国内に持ち込まれた財貨があり……国民の一部を雇用するのである。なぜならば、その額は、衣食などのような何物かとの交換で外国に送られるからである。なるほど人民はこれを一年で費消する。しかし同時に、人民は自らの労働によってより多くのものを生産するのであり、これによって商人たちは、次年度までにより多量の衣食用の財貨をもたらし、人民を雇用することが可能となるのである。それゆえ我々は、スコットランドに諸銀行が設立されて以来、商業や製造業が徐々に増大してきているのを見る……」（LJ(A)vi.132, 強調は引用者）。この場合、スミスによれば、このような紙幣の発行とそれによる財貨の購入は、いたずらに浪費を増大させるものではない。なぜなら、社会には常に「思慮分別のある人々が大多数を占める」（LJ(A)vi.131）からである。以上の『講義』での節約規定に基づく金紙代替の議論には、『国富論』とはほぼ同一の論理を先取りしている点で、⁽⁴²⁾ 瞠目すべきものがある。

さらにまた、この論理を支えるものとして、消費可能財が勤労を奨励し、生産の拡大をもたらすことが強調されている。「勤労を奨励する消費は富裕を促進する。というのは、かなりの程度に勤勉な人はみな、自分が費消したり消費したりすることができる以上のものを生産するからである」（LJ(A)vi.136, 強調は引用者）。そして、この議論を補強するために、スミスは次のような計算をすらし行なっているのである。すなわち、このような勤労を奨励する「国民の年々の消費（annual【sic.】consumption）」を1億ポンドと算定した場合（LJ(A)vi.142⁽⁴³⁾）、「この消費を可能とする資財は、はるかにそれよりも大きいに違いない。……なぜなら、この蓄積された資財によってこそ、勤勉な人民全体が、自らの製品が市場にもたらされるまで維持されるからである。だから、これを生産した資財はおよそ10億であるに違いない」（LJ(A)vi.138）。ここでは、勤労の拡大が利潤率に媒介されることなく、直截に国富に連繫されていることが容易に窺えるはずである。

さて、以上のスミスの議論を踏まえて、我々はいかなる結論を下すべきであろうか。前項で見たように、スミスは自律的な賃金率という観点に依拠しつつ、労働者の雇用量は資財の蓄積量に依存するという論理を展開していた点に鑑みれば、一見すると、確かにここでは、実質賃金として前払

注（42） WN, II. ii. 35-6と比較せよ。以上の論理を既にスミスが練り上げていたことは、LJ(A)の発見により明らかにされた。WN, II. ii. 27, 編者注 n.14 をも見よ。これを、多少不明瞭な LJ(B) 245-7, ED35-6と比較せよ。だが、『講義』でも「死んだ資財」（LJ(A) vi.128）の生産的な資財への転化論が明示されているにしても、『国富論』では、生産的労働論を槓杆とした論理の一環のうちに組み込まれている点で、『講義』でのスコットランド啓蒙に共通の勤労概念に立脚した論理とは、体系の中に占める位置に相違が生じていよう。

（43） この「1億ポンド」の算定根拠に関しては、本稿第4節4. 2を見よ。

された資財は、労働者の勤労が付加するものによって増大した生産物として回収されるといった、資本主義的生産の本質に関わる議論が展開されていると考えることもできる。だが、その一方で、利潤率がこのような生産を継続させる規定因として明確にされてはいなかった次第をも前項で瞥見してきたことを忘れてはならない。それでは、何がこの生産の継続と拡大とをもたらすものと見做されていたのであろうか。

実は、これまで再三の引用を通じて『講義』に登場してきた労働者とは、あくまでも勤労の「主体」である、と捉えられている点にこそ問題の根源が存在するのである。つまり、そこでスミスが強調していたのは、この主体的な勤労こそが自ずから生産の拡大をもたらすという視点であったのであり、必ずしも、労働者とは資本に利潤をもたらす限りにおいてのみ雇用される存在であるという賃労働の本質に立脚して、説かれていた訳ではなかったのである。すなわち、これまで検討してきた諸点を注意深く見てみれば、そこで展開されていた「勤労」とは、まさにスコットランド啓蒙に共通の主体的な勤労にはかならず、⁽⁴⁴⁾『国富論』で獲得された「生産的労働」概念とは様相を異にするものであるのは明白である。それゆえ、雇用者が生産を統制する上でのインセンティブは背後に退き、経済の再配分過程が、労働者の側、つまり現行の市場賃金率と自然賃金率との乖離に依存することになったのも自然であった訳である。そして、このようにして、とにもかくにも市場価格は自然価格との「必然的な関連」を持たされることになった。すなわち、「賃金が高すぎるなどの職業にも集中が生じてその賃金を押し下げ、また供給過多 (overstocked) の場合には、人手がそこから移動して量を減少させ、価格を少なくとも自然的な高さまで上昇させる。こうして市場価格と自然価格とは、何らかの悪しき治政によって妨害されなければ、自然に一致するのである」(LJ(A)vi.83, Cf.LJ(B)229-30)。

しかし、このような勤労概念に立脚した議論が時に独立生産者的な表象を伴うのは容易とはいえず、⁽⁴⁵⁾このような表象を捉えて、『講義』での経済像を専一的に独立生産者の世界を描くものである、と短絡してはならない。これまで本稿で検討してきたストック論や賃金論はそれを許すものではない。むしろ、この錯綜とした経済像は、おそらくはスミスが展開したストック論とインダストリー論との理論的な両立不可能性、といった分析上の障害にこそその淵源を求めるべきである。そして、このような勤労概念からの脱却は、スコットランド啓蒙の外部、おそらくは重農学派との邂逅によって「生産的労働」論と「分配」論との重要性を認識するに至って、徐々に方向づけられたのではあるが、しかし依然として『国富論』においても、さまざまな側面において『講義』と連続的な勤労概念を保持し続けていることもまた周知に属するであろう。⁽⁴⁶⁾

注 (44) 例えばヒュームは、経済過程における人間の主体的情念を重視する。「世界のあらゆるものは労働によって購買される。そして労働の唯一の原因は我々の諸々の情念である」(Hume[27] p.261, 邦訳11頁)。

(45) 例えば、労働の自然価格とは「その階層と身分と (his rank and station) に応じて人の生計を立てるのに十分なものがそれである」(LJ(A) vi.88) という表象を見よ。

(46) 藤塚前掲書53頁、小林[2] 164-5頁を参照。スミスにおける純粋資本主義モデルの貫徹を主張される羽鳥氏も、時に独立生産者的観点を認められる。前掲書169-72頁。

第4節 自然価格論(2) —— 諸商品の自然価格と労働の自然価格 ——

『法学講義』の自然価格論の検討を終えるにあたって、最後に、労働の自然価格と諸商品の自然価格との関連について触れねばならない。この関連は、一見して自明に思われるほど明確に説かれている訳ではないのである。それゆえ、我々はテキストの指示するところを注意深く検索するより他ない。しかしその前に、『講義』での価値と分配の理論を考える上で、近年の奇妙な誤解を除く必要がある。

4.1 観察者アプローチ

D. ステュアートによって伝えられ⁽⁴⁷⁾、J. レーによって採り上げられて以来⁽⁴⁸⁾、半ば伝説的となっていたハチスンによるロック労働所有権論批判のスマスへの影響がある。これによると、スマスが所有権の基礎と考えたのは、労働投入それ自体ではなく、公平な観察者の所有者に対する同感なのであって、この同感の対象となるのは、労働が投入されたこと自体すらその一要素であるに過ぎない複合的な状況なのである。そして、物の所有を主張する者は観察者が同感できる「合理的な期待(reasonable expectation)」に基づいて主張しているのかどうか、彼の所有の権原の正当性如何を判断すべきものとされる。

このような議論は、A ノートの発見以来まさにスマスの思考を正確に示すものだと主張(論証?)されてきており⁽⁴⁹⁾、なかんずく、ホーコンセン、ヤングらによってスマスにおける価値と分配の労働理論の存在を否定する根拠と目されてきた⁽⁵⁰⁾。これら論者に言わせれば、観察者によって「どの期待が合理的であると承認されるかは……時代や国が違えば異なった解答が与えられるべき歴史的問題⁽⁵¹⁾」であって、労働を投入することは、ただだか「ある者の期待が公平な観察者に対して合理的であると思わせるようにする重要な状況の一つ⁽⁵²⁾」に過ぎないのである。

だが、およそ名目的な労働価値論観に立つのでない限り、労働価値論とは、既知の技術的条件下で労働投入量が社会的総生産物の価値を決定するのだ、とする(リカードウやマルクスに典型的な)理論に限定された上で、理論の在・不在の検討が慎重になされるべきである。この場合、種々の所

注(47) Stewart[53] p.263.

(48) Rae[44] pp.13-4, 邦訳16-7頁。

(49) 特に問題となる LJ(A)i.37を含む、広く同時代的な文脈におけるこの論点の整理については、田中[6]220-32, 336-43頁を見よ。

(50) Haakonssen[23] pp.104-7, Young, *op.cit.*, pp.373-79. Cf. Winch[58] pp.58-9, 89-90, 邦訳70-71, 109-10頁。ハチスンのロック「所有権」論批判がひるがえって労働価値論批判の含意を持たせられている論者たちの文脈に注意せよ。

(51) Haakonssen, *op.cit.*, p.105.

(52) *ibid.*, p.107. Cf. *ibid.*, pp.110, 202, n.4.

得分配の布置状況によって容易に左右される所有の「権原」論と混同されてはならない。論者はこの点で、法学的な観察者タームを価値決定論と同列に置くことにより、『講義』経済論の實際を誤解に導いていると言わざるを得ない。

4. 2 労働投入量による価値決定論

かくして我々が探るべきは、経済量の確定論理が『講義』では実際にどう説かれていたか、という問題である。スミスは諸商品の自然価格をどのように確定しようとしていたのか。またそれは前節で見てきた労働の自然価格とどのような関連にあるのか。

まず最初に銘記されねばならないのは、労働の自然価格と諸商品の自然価格とは同一のものではない、という明々白々な事実である。この点、しばしば研究史上混乱が見られてきたが⁽⁵³⁾、しかし、労働の自然価格とは、これまで検討してきたように、あくまでも供給を継続する勤労の側におけるインセンティブのタームで考えられていたのであって、それは諸商品の自然価格が成立する条件ではあっても、それを決定する経済量ではあり得ない。それでは、諸商品の自然価格の決定問題はどのように考えられていたのであろうか。しかし残念ながら、我々はこの点に関する限り、きわめて少数の示唆を得るに過ぎない。

だが、次の議論は、この問題についての重要な示唆を与えるものと考えられよう。すなわち、前節3. 2で検討された「国民の年々の消費」=総フロー量1億ポンドの算定の理論的根拠をめぐるスミスの考察がそれである。スミスはまず、「なんら加工されていない原生産物の価値 (value)」が7500万ポンドであるとする。ここから償却費、すなわち「収穫を維持するのに必要な種子と、家畜やその他すべてのストックを維持する費用」の1500万ポンドを差し引くとすれば、6000万ポンドが残る。こうしてスミスは、「さて、穀物をパンやビールに変えたり羊毛や亜麻をさまざまな種類の衣服に仕上げるのに投下された勤労 (the industry bestowed upon……)⁽⁵⁴⁾ が、それらに4000万以上の価値 (worth) を与えないとすれば、きわめて奇妙である……」として、労働投入後の「年々の消費」(最終生産物)の総価値を1億ポンドとし、この勤労による生産を維持するストック全体を10億ポンドだとしている(LJ(A)vi.140-2)⁽⁵⁵⁾。これは明確に労働投入量による価値計算であって、まさにベティが主張した「諸商品の価格を想像的にではなく現実的に計算する方法」を我々に十分想起させる類の思考であると言ってよい。また、重農学派がスミスに与えたとされる「原前払」「年前払」

注 (53) 「『講義』においては」…商品の自然価格がそのまま労働の自然価格と同視され…(藤塚 [10] 12頁, 注7, [] 内は引用者)と捉えるのは誤りである。ミークが『講義』での労働のインセンティブ=商品の供給条件と商品の自然価格決定とを区別したのは正確であった (Meek [35] p.49, 邦訳51頁)。

(54) 労働が投下されることで原材料の価値が増大するという論理は『国富論』でも決定的な場面で再現する。‘be bestowed upon’と言う表現による WN, I. viii. 8 ; II. iii.1 & 20 ; II. v.8 および ‘be employed upon’ という表現による WN, IV. ii.8 ; IV. vii.b.19 を参照。

(55) 前節3. 2を見よ。なお、グラスゴウ版編者注 LJ(B)255, n.29が指摘するように、この LJ (A)の計算例は LJ(B)より正確な価値計算を示している。

の内実を再考させる一材料をも提供するかも知れない。

さらに次の主張もまた、スミスの価値決定論を考える上で大きな意義をもつものと判断すべきである。「貴金属の一定重量は常に一定の価値をもつ。〔……〕それらの価値は、ロック氏が想像するような、それらに価値を与えようという人々の同意に基づくものではない。それらは、我々が自然的価値 (natural value) と呼び得るものをもつのであり、たとえ交換の用具として用いられてはいなくとも、一商品と見做される限りで高い価値をもつであろう」(LJ(A)vi.105-6)。このAノートのみに見られるロック批判に我々が止目せざるを得ないのは、これがおそらくはカンティロンのロック批判を踏襲していると考えられるからである。我々は、実はこの箇所にとどまらず、スミスがその他随所でカンティロンに依拠しているはずであると考えている。⁽⁵⁷⁾ だから我々は、スミスが何らかの意味で (カンティロンの線に沿って) 労働を中心とした物質的投入量を自然価格決定の論理的基礎に置いていたかもしれない、と推測したくなるのであるが、そしてまた、スミスはこのような論理を上述のように垣間見せはするのだが、しかし、奇妙なことに、この方向での議論の進展は一度も全体を覆うには至らなかった点⁽⁵⁹⁾を指摘せざるを得ない。すなわち『講義』は、このような観点を併存させたまま、深く追求することなく、むしろ、主たる関心がもう一つ別のところにあったことを示しているのである。

4. 3 労働尺度論

注 (56) 筆者は、Petty[43] p.89, 邦訳153-54頁を、ロンカッリアによるペティの非自然法的価格論の強調 (ペティは「労働をその生活資料によって測られる単にもう一つの生産費と見做し、彼が価格問題を取り扱う場合には、それがどのようなものであれ、正義や不正という道徳的含意をすべて無視したのだった」(Roncaglia[46] p.81)) に賛同しつつ引用している。『講義』の労働投入理論は自然法には納まらない。上注(16)での問題を想起せよ。

(57) 「人間の同意 [le consentement] が金銀に対して価値を与えたのだ、とロック氏は言う。…まさにこの同意こそが、レース、リンネル、上質のラジャ、銅やその他の金属、に対して価値を与えてきたし、今も日々与えているのである。…しかし、これらのものすべてが想像的価値 [une valeur imaginaire] しか持たないと結論してはならない。これらのものは、これらの生産に入り込む土地と労働とに応じて、それぞれ一つの価値を持つのである。金銀は、他の諸商品や食料品と同じように、それらに与えられる価値にほぼ比例した費用によってのみ生産できるものである」(Cantillon, *op.cit.*, pp.141, 143, 邦訳74頁)。カンティロンには労働を中心とした物質投入量による価値決定論が明確である。この金銀価値論はヒューム貨幣論 (Hume, *op.cit.*, p.297, 邦訳50頁) 批判の論拠を提供したはずで (Cf. LJ(B) 253), ここから、金属貨幣にすら augmentation などの操作的貨幣政策を認めたヒューム (*ibid.*, pp. 286-7, 邦訳38-9頁) と、絶対に認めないスミス (LJ(A) vi.114-24, Cf. LJ(B) 241-3) との基本的差異が出来ることに注意せよ。Vickers[54] は、ロックの貨幣価値の同意理論を長期的な労働費用論に基づかせる (pp.64-6) 一方で、ヒュームの操作的貨幣価値論を強調する (pp.223-27) が、ロックとヒュームとを需給アプローチに基づく「想像的貨幣価値」論者として一括する Green[22] ch.3, esp. p.37 の見解は、ロック・ヒュームとカンティロン・スミスの対立点を明確にするうえで示唆的である。

(58) 例えば、労働の自然価格論の一環をなす賃金構造の議論 (LJ(A) vi.59-63, Cf. LJ(B)224-26), 流通貨幣量の地代による算定方法 (LJ(A) vi.142-4)。グラスゴウ時代のスミスへのカンティロンの影響に言及した Scott[49] p.345, n.2, 邦訳103頁, 注1を見よ。上注 (34) (35) をも見よ。

すなわちそれは、労働の自然価格＝所得水準を測るメルクマールの追求であった。これ自体は、市場価格論の考察から出来た所得の問題、すなわち労働の賃金の問題の捉え直された形といつてよいであろう。「労働が安価であるか高価であるかを、我々は労働の貨幣価格 (moneyd price) によって判断すべきではなくて、労働の産物によって獲得できる生活必需品によって判断すべきである」(LJ(A)vi.32)。そしてまた、「国家の富裕は、労働の貨幣価格と労働によって購買される諸商品の貨幣価格とに依存している。もしも労働が多くを量を購入できるならば、国家は富裕である。少ない量であれば貧困である」(LJ(A)vi.52, 強調は引用者)。この議論は、多くを語るまでもなく、重商主義的な富裕観の批判であり、高賃金容認論 (LJ(A)vi.33) の礎石となるものであった。⁽⁶⁰⁾しかし、ここで特に注目し値するのは、勤労を遂行する労働が購買する財貨の量こそが実質所得をなす、という議論が、明らかに「支配労働」的な論理によって語られているということである。すなわち、ここに引用した LJ(A)vi.52 に示されているとおり、 $\frac{\text{社会的総生産物の貨幣価格}}{\text{貨幣賃金率}} (= P/W)$ こそが当該社会の経済的厚生＝オピュランスの尺度である、という視点が明瞭に出来しているのであつて、所得との関連をもたせられた自然価格論は、ここに、支配労働のいわゆる「所得アプローチ」への端緒をつかんでいたのである。⁽⁶¹⁾

A ノートの発見によって、我々は、スミスが諸商品の価格を論じる際には、既に「名目価値」と「実質価値」との区別に立脚していたことを知ることができる。例えば、スミスは貨幣の貶質を考察した際に、これが労働者の賃金に及ぼす影響について、次のように述べていた。「彼らの賃金は、実際には減少している。なぜなら、賃金は鑄貨に刻印された名称に応じて支払われるのであつて、その実質価値 (real value) に応じて支払われるのではないからである。……まもなく諸商品の価格は、鑄貨の名目価値 (nominal value) が上昇し実質価値が下落した分だけ騰貴するだろう」(LJ(A)vi.121-2)。⁽⁶²⁾スミスは、『講義』において貨幣を導入する際に、貨幣の価値尺度機能を第一義

注 (59) だからボウリーは、「それ『講義』の自然価格」は、物質的必要投入量のタームで説明されたのではなくて、インセンティブのタームで説明されたのだ」(Bowley, *op.cit.*, p.109) と主張する。だが、スミスは『国富論』に至るまで、労働投入量による価値決定を明示的に否定したことはないという近年の有力な見解 (羽鳥前掲書、特に第二章、および O'Donnell, *op.cit.*, chs.5-6) を読者は参照すべきである。ただ、分業による収穫逡増下での高賃金と価格低下との共存 (LJ(A) vi.33) を、投下労働価値論の論証と見做すのは (渡辺[11]153-7頁) 誤解を招こう。これは素朴な生産費説でも十分説明できるものであつて、既知の技術的条件下での労働投入量による価値計算を直接に示すものではない。

(60) これはスミスの富国－貧国論争への参画をも意味する。渡辺前掲論文154-55頁。

(61) 「所得アプローチ」的な支配労働の理論的意義については Myint[39] pp. 15-7, 19ff. を見よ。LJ(A) vi.32, 52 の表現は、マルサスの「年々の生産物全体が交換される標準的な労働の量は、その時点での労働と諸商品との実際の貨幣価格に従えば、その国の年々の総収入の近似的な評価と考えることができるだろう……」(Malthus[32] p.304) という表現よりも単純明快である。だがマルサス, *ibid.*, p.112 における計算例を見よ。

(62) Cf. LJ(A) ii.79-84, esp. 83; LJ(A) vi. 121. ただし、ここでの実質価値とは、たんに貨幣が貶質させられる以前の貨幣価値を指すのではなく、下層階級が享受し得る生活必需品の量を指しており、度量標準の切り下げの分だけ実質賃金を補償するために物価が騰貴するはずだ、という変則的な推論形式になっていることに注意せよ。

と考へ、流通手段機能を派生的なものと考えていたのであったが、⁽⁶³⁾しかしその尺度機能にしても、このような名目価値と実質価値との乖離を考えれば、真に本源的な尺度とは見做され得ないものであった。ここで実質価値とは、貨幣賃金率によってデフレートされた商品価格、すなわち、実際に享受し得る労働の生産物量を指示していることはもはや明らかであろう。したがって、Bノートにおいて、貨幣が価値尺度ならびに流通手段として発展してきた次第を論じた後に、次の文章が現れても少しも不思議ではなかったのである。⁽⁶⁴⁾「我々は、何が貨幣を価値尺度にしたのかを示した。しかし、真の価値尺度は労働であって、貨幣ではない、というべきである。したがって、国民の富裕は財貨の量と交換の容易さに存するのである」(LJ(B)244)。この場合重要なのは、ここで言及されている「価値尺度」とは貨幣論固有の対象というよりもは、与えられた商品価格を何で示せば最も経済厚生上意味があると考えられるか、というターム選定の次元で語られている点を理解することである。そしてまた、『講義』において、諸商品の価格を論ずるにあたって、「尺度」の問題が既にこのように捉えられていたとすれば、『国富論』における価格論の理論的彫琢に伴って、価格論(WN, I.vi, vii)を展開する前に、あらためて価値尺度に関する一章を設けることになった(WN, I.v)としても、少しも不思議ではなかったのである。

かくして、スミスの主たる関心は、諸商品の自然価格を決定する諸条件としての物質的投入量そのものの探究よりも、これら諸商品に享受する実質所得の水準へと寄せられたのであったが、その際、既に『講義』段階において、この実質所得水準の基準を与えるものとして、特に選ばれた財貨が穀物であったことは注目し値しよう。「……諸商品の価格は、下層階級の能力によって規制されている。これは労働の価格に依存せねばならず、より適切に言えば、労働の価格は彼らの生活資料である穀物の量と価格とに依存せねばならない。——それゆえ、穀物が安価な場合には労働は安価であろうし、そしてまた穀物が高価である場合には労働は同じように高価であろう」⁽⁶⁵⁾(LJ(A)vi.74)。

さて、以上のような『講義』価格論の方向性は、十分に『国富論』の原型をなすものと考えられるのであって、『国富論』の価格論の出自を考える上で、『講義』の重要な位置を示すものである。さらにまた、『国富論』における価格論が出来する上で見逃し得ない、価格論に基づいた政策批判が、これまで見てきた価格の尺度タームの有意性に立脚した重商主義的「富裕」観批判とは別個に、この時期に明確に提示されているのを我々は見ることが出来る。この点に関して、節を改めて論じつつ、本稿を閉じることにしよう。

注 (63) LJ(A)をも視野に納めた、武田[3]第一章、特に62-7頁を参照。

(64) 「真の価値尺度としての労働に対するこの謎のような言及は、価値との関連での労働に対する『講義』での唯一の言及である」(Bowley, *op.cit.*, p.110)とする解釈を見よ。

(65) 『国富論』で実質賃金の基準を示す「穀物価格」に付与された重要性は、その解釈上の諸問題を別とすれば、もはや絮言するには及ばないだろうが、ここでは特に WN, I. xi.e.33; IV. v.a.12-4, の参照を求めておく。

第5節 「勤労の自然的均衡」と価格論——重商主義的政策批判の基礎——

『講義』における価格論は、これまで研究史上しばしば『国富論』の場合と同様に、……彼の研究のうちで最も成功した部類に属している⁽⁶⁶⁾と見做されてきたが、しかしながら、これまで検討されてきたように、その志向性には基本的な難点があったと言わざるを得ない。スミスは『講義』において、実質所得水準にこそ経済的有意性が存すること、これは勤労を提供する労働の価格＝賃金のタームで測られるべきこと、その際メルクマールとなるべきものは、貨幣ではなくて労働者が享受し得る衣食住、なかんずく穀物の価格であること、以上を価格論の内部で整合的に論じていたのではないかと主張される向きもあろう。しかしスミスは、このように論ずるにあたって、諸商品の価格決定の問題を、勤労の側のインセンティブとして押さえられた長期的な供給条件の問題へと移行させてしまった。スミスの問題設定からは、労働者の所得形成の問題は、あくまでもこのような形で価格論の内部から説かれるしかなかったのである。したがって、既知の技術的条件下で社会的総生産物の価値がどのように規定されてゆくのか、といった価値決定の論理や、諸商品の価格が形成される次元とは異なる場面で社会的に規定される所得分配の論理は、『講義』ではついに主題化される方向をとらなかったのである。かくしてスミスの採った道筋からは、各種の所得への社会的総生産物の分配と価値決定との関連が問題として認識される可能性は、さしあたり背後に退いてしまった。むしろ、スミスの前景にあった問題は、これまで見てきたように、価格形成と所得形成との経済厚生上の意義を持たせられた相互依存関係であった。すなわち、スミスの分業の行きわたった収穫逦増の支配的な社会において、諸商品の価格はいかにして一人あたりの実質賃金——オピュランス——の継続的な上昇を実現させていくのか。あるいは何がこれを妨げることになるのか。これこそがスミスの問題であったのであり、それゆえ、我々は、価値と分配の理論に導かれるというよりも、ここで一つの迂回路⁽⁶⁷⁾へと誘われるのであり、この場面においてこそ、スミスが自らの理論を重商主義的政策批判の基礎として展開するのを見るであろう。

おそらくは、『法学講義』によって強く印象づけられるものは、重商主義的諸規制に対する経済的論証次元に立脚した批判的姿勢であり、その際の、経済的諸現象の相互依存関係⁽⁶⁸⁾を、価格論を楯杵として一貫して解きほぐそうとする姿勢である。すなわち、スミスは価格論を基礎として重商主義的な貨幣政策批判⁽⁶⁹⁾、富裕の進歩の遅滞の諸原因(市場構造論)⁽⁷⁰⁾、租税・収入論、をとにかくも統一

注 (66) Skinner, *op.cit.*, p.514.

(67) 賃金部分を含めた国民所得の総体的な成長論が、価値と分配の理論に不明瞭さを導入することになるという問題に関しては、O'Donnell, *op.cit.*, pp.27-8, 35-8 を見よ。

(68) Skinner, *op.cit.*, p.515.

(69) 特に、鑄貨輸出禁止という重商主義政策は不必要な貨幣を国内に流通させるが「このダムに穴が開けられれば、王国内から金が出て行くことによって、財貨はただちにその自然価格に戻るだろう」(LJ(A) vi.157)として、自然価格論と正貨流出入メカニズムとを組み合わせる重商主義政策を批判していることが注目される。田中[5]110-1頁を参照。

(70) 特に LJ(B) 297-307における議論を参照のこと。

的に論じきっているという印象を与えるのである。我々はまず、この場合のスミスの基本的立場を確認したいと思う。

「どの国においても、勤勞の自然的均衡（natural balance of industry）といえるものがある。すなわち、人々のあいだには、その仕事に対する需要に正確に比例して、各種の仕事に従事する傾向がある。ある種の勤勞を、極端に妨害するものであれ、あるいは極端に奨励するものであれ、この均衡を破壊する傾向にあるものはすべて、国民あるいは社会の富裕を害する傾向にある。」（ED32-3, Cf.LJ(A)vi.92-3, LJ(B)233-4）

需要、供給量、所得の三要因の安定的な均衡は、市場価格と自然価格とが一致する場合に達成されるのであって、逆にこの一致が妨げられる場合には、この「勤勞の自然的均衡」を破壊することによって、社会の富裕を減少させるのである。「市場価格を自然価格以上に騰貴させる政策は、それがどのようなものであれ、社会の富裕を減少させる」（LJ(B)232-3, Cf.LJ(A)vi.84）。これは勤勞に対する課税、独占、および同業組合などの排他的特権などの場合であり、これらは、供給量を減少させて所得上の制約を人為的に引き上げるという厚生上の観点から（LJ(A)vi.84-5）、あるいは自由競争（free concurrence）を人為的に阻害するという観点から（LJ(A)vi.87-8, Cf.LJ(B)307）、批判される訳である。また、市場価格を自然価格以下に人為的に下落させる政策も同断であって、この例としては奨励金⁽⁷¹⁾が挙げられている。すなわち、「事物をその自然の成り行きに任せた場合には、需要がどうであるかに応じて、各商品の生産量は多くなったり少なくなったりする」（LJ(A)vi.92）のに反して、自然価格と市場価格との人為的な乖離をもたらすような政策も、「資財に対してすべての事業がもつ自然的関連」（LJ(B)234）に干渉することによって、勤勞の自然的均衡を歪め、所得の適正な配分と資源配分とを阻害するのである。「それゆえ、最上の治政とは、どのような奨励金も課税もなくして、あらゆる事物をその自然の成り行きにまかせることであろう」（LJ(A)vi.97, Cf.LJ(B)235）。

さて、前節まで検討された価格論に鑑みれば、このような結論はまったく驚くべきものである。なぜならば、そこでは、スミスは自然価格の決定メカニズム自体には重大な関心を寄せていなかったことが示されたからであり、したがってこの場合、自然価格の決定問題を等閑視しつつ、市場価格と自然価格との関連のみから政治経済状況の可否を判断し、市場価格の適正水準と配分過程とを説いている事実は否定できないからである。だから、『講義』での理論水準からすれば、スミスは何らかのアブリオリな（自然価格観に基づいた）社会観を既に最初から抱いていて、これに自らの政策論を当てはめるといふ、いわば論点先取を行なっているのではないかという批判を免れることはできない。かつてヴァイナーはその古典的な論文で次のように主張した。「『道徳感情論』における]慈悲深い神によって企図され導かれる自然の秩序、という学説が『国富論』から事実上消滅していることが……持つ意義は、これによってスミスは、自然の著者の作品の出来映えに非難を与えることなく、自然の秩序の欠陥を自由に見出だすことができる、という点にある」⁽⁷²⁾。だが、このよ

注（71） 周知の通りこれは『国富論』とは逆の結論である。新村前掲論文158-63頁を参照。

うな「勤労の自然的均衡」に立脚した議論は、『講義』における一般均衡論の萌芽を示している⁽⁷³⁾というよりも、むしろそのモラリッシュな結論を暗示しているとする方が実態に近いと言える。そしてまた、これまでの価格論の検討が既に示してきたように、『講義』における所得範疇には分配論との連繋を見ることは困難であり、先に見た所得を配分する上での「適正・歪曲」といった議論は、むしろ規範的な性格を負わせられた自然価格論の側面から出来る伝統的な配分的正義の次元を、市場メカニズムがもつ特性として強く含意させている議論だと容易に見做され得る⁽⁷⁴⁾。すなわち、自然価格水準が市場で実現されている限り、全人民に低廉と豊富が行きわたると同時に、富の蓄積に好ましい「財産の有益な不平等」(LJ(A)vi.19, LJ(B)210)も守られる、という主張は、交換的正義のみが主役をなしているという次元ではもはやなく、市場そのものに強力な所得の配分機構の含意を(のみならず規範をも)付与する議論と化しており、市場にとって外生的に存在する所得分配の次元を独自に考察する道を閉ざしてしまっているのである。

結 語

スミスは『国富論』で価格論を展開するにあたって、第1編第4章末尾において、以下のように自らの企図を述べていた。

「諸商品の交換価値を規制する原理を究明するために、私はつとめて次の諸点を明らかにしようと思う。第一に、この交換価値の実質的尺度は何であるか。すなわち、すべての商品の実質価格はいったい何に存するのか [WN, I.v]。第二に、この実質価格を構成し、あるいはつくり上げているさまざまな部分とはどんなものであるか [WN, I.vi]。そして最後に、価格のこうしたさまざまな部分のいくつか、またはすべてを、時にはその自然率ないし通常率以上に引き

注 (72) Viner[55] p.149. []内は引用者。これはヴァイナーの『道徳感情論』よりも『国富論』の方が優れた著作である」(ibid., p.145)という主張の一環をなし、その際彼は次のように述べて両著を直接に連繋することを批判する。「諸個人の自由の体系は、『感情論』と『国富論』との関連を重視する」スミス研究者たちのあいだではほぼ引き合いに出されるのであるが、しかし、同時にそこから帰結すべき自然的調和に関しては驚くほど沈黙している (lacking)」(ibid. []内は引用者)。『講義』の「自然的均衡」論には、ヴァイナーが糾弾した若干形而上学的な「自然的調和」観を看取することも可能だろう。

(73) Hollander, *op.cit.*, p.306, 邦訳446頁。

(74) ボウリーによると、スコラ派が交換的正義にのみ関わったのとは対照的に、スミスでは配分的正義を実現する市場作用が重要であった。「富の最大化はまた、この最大化によっていっそう多くの人々が財の『便宜』を享受できるようになるという点で、彼 [スミス] が重要だと考えた分配的効果を持っていた。なぜなら、富は豊富を意味し、豊富は低廉を意味したので、富裕が増せば増すほど貧民階級が購入できる財が多くなるからであった」(Bowley, *op.cit.*, p.128. []内は引用者)。また、「スミスの経済学的議論の中核をなす分業論と自然価格モデルは、我々の見解では、経済的な不平等と賃金生活者への十分な生活資料の供給が、自由市場体制のもとで……両立することを説明するために展開された」(Hont and Ignatieff[26] p.2, 邦訳2頁)。『講義』にはこのような自然法的解釈を許す余地もあることを筆者は否定しない。だが、本稿の特に3. 1および4. 2を見よ。

上げ、また時にはそれ以下に引き下げるさまざまな事情とはどんなものであるか。あるいは、諸商品の市場価格すなわち現実の価格がそれらの自然価格と呼べるものと正確に一致するのを時として妨げる諸原因は、いったいどんなものであるか〔WN, I.vii.〕(WN, Liv.14-7, []は引用者)

そこで、本稿のこれまでの『講義』の検討を重ね合わせてみよう。『講義』では確かに、貨幣か労働か、といった尺度タームの選択問題が既に主題的に論じられていた。そしてこれは自然価格の論理的先行性の主張と軌を一にし、商品の自然価格はまた労働の自然価格という所得範疇との連繫にあり、さらに自然価格と市場価格との関連性が説かれ、随所で価格論を論証原理として(すなわち市場価格と自然価格との関連から)政策批判が展開されていた。このように形式的にならべてみると、あながちボウリーの「『講義』と『国富論』との自然価格論の間には、原理的な相違はなくて、ただ精密度が違うだけである……」⁽⁷⁵⁾という主張を無視する訳にはいかないであろう。なぜならば、『国富論』での価格論の展開においても、価格を尺度すべきタームの選定問題こそが(上述での引用に見られる通り)まず第一に価格論で説明されるべき主題であったし、また市場価格と自然価格との一致を「妨げる諸原因」=重商主義政策を、価格論による演繹的な手法に則り批判するという、まさに‘model-builder’⁽⁷⁶⁾としてのスミスの姿が見えるからである。

だが、『国富論』には存在するのに対して『講義』には決して見られなかった価格論の重要な主題が一つある。それは、第1編第6章⁽⁷⁷⁾における「価格の構成諸部分」すなわち価格論と三大階級における所得分配範疇との関連である。『講義』には、確かに本稿第3節で見たように、階級所得把握は見られたし賃金の自然率といった概念も存在した。だが、本来の利潤率の問題が正面から論じられることはなかったし、いわんや各種所得分配を支配労働によって尺度するという関心はまったくなかった。

本稿での『講義』価格論の検討は、これまでの研究史ではきわめて不十分に処理されてきた市場価格論の内実と自然価格論の実際とを、特にAノートの記述を最大限に利用しながら詳細に見ることによって、これまで以上に『講義』での市場価格論に対する自然価格論の論理的優位性とその意味、その理論的限界、を明確にし得たものと信ずる。

だが、その一方で、本稿はいわば「伝統的見解」⁽⁷⁸⁾を別の側面から確証していることに気づかれた向きもあろう。それは、『国富論』での分配論は、少なくとも『講義』の価格論の後からスミス体

注 (75) Bowley, *op.cit.*, p.126.

(76) Hollander[25] p.83, 邦訳101頁。第4編第5章での奨励金批判および第5編第2章課税論での、価格の加算理論を駆使した厳格なモデル構築による政策論を想起されたい。

(77) 筆者は、『講義』と『国富論』との自然価格論の同一性を論じつつ、「仮にアダム・スミスが第5章……から……第7章へと直ちに筆を進めていたなら、『国富論』での労働価値論という問題はまったく存在しなかったはずだ」(Bowley, *op.cit.*, p.117)とし、第6章に労働価値論否定という消極的意義だけを与える(*ibid.*, p.120)ボウリーには同意できない。第6章は『講義』には存在しなかった議論を積極的に展開しているからである。

(78) キャンンの見解、上注(3)を見よ。

系に出来ただろうという事実である。実際、この論点こそは、本稿の到る箇所で筆者が強く含意させてきた問題である。だが、『国富論』での自然価格論はどうか。分配論が主題的に論じられることによって、特に本稿第4節で検討された自然価格論においても何らかの重大な変化が生じた可能性はないのか。今や我々は、『法学講義』段階から『国富論』段階へと至るスミスの価値と分配の理論の変容の如何を探る上でも、『国富論』における価格論の詳細な検討にとりかからねばならない。しかし紙幅が尽きた本稿では、『講義』の価格論の全容を示し得たことで次善とするより他ない。

*本稿がなるにあたって、飯田裕康先生、水田健氏、『三田学会雑誌』の審査者の方に詳細なご批判を賜りましたことを記して感謝し、また1991年6月29日に経済学史研究会（於・慶應大学）で本稿を報告した際に批判的応答を下された出雲雅志、有江大介、黒須純一郎の諸氏にこの場を借りて御礼申し上げます。言うまでもなく、なお残る誤りはすべて筆者のものである。

引用文献一覧

- [1]大森郁夫, 1977, 「『国富論』における「自然価格」と「有効需要」—— J. スチュアートの「有効需要」論との対比において」『早稲田商学』第267・8号.
- [2]小林 昇, 1976, 『小林昇経済学史著作集 I』未来社所収『国富論体系の成立』（1973）.
- [3]武田信照, 1982, 『価値形態と貨幣』梓出版社.
- [4]田中正司, 1985, 「治政論の出自と分業論の成立—— 経済学の生誕と『法学講義』その一——」一橋大学研究年報『社会学研究』23.
- [5]———, 1986, 「『法学講義』治政論の主題と構造—— 経済学の生誕と『法学講義』その二——」一橋大学研究年報『社会学研究』24.
- [6]———, 1988, 『アダム・スミスの自然法学』御茶の水書房.
- [7]新村 聡, 1986, 「スミス価値論の成立過程」早坂忠編『古典派経済学研究（Ⅲ）』雄松堂, 所収.
- [8]羽鳥卓也, 1990, 『『国富論』研究』未来社.
- [9]藤塚知義, 1973, 『アダム・スミス革命 増補版』東京大学出版会.
- [10]———, 1990, 『アダム・スミスの資本理論』日本経済評論社.
- [11]渡辺恵一, 1987, 「アダム・スミスの労働価値論—— 重商主義批判の理論的基礎——」時永淑編『古典派経済学研究（Ⅳ）』雄松堂, 所収.
- [12]Black, R.D.C., 1976, “Smith’s contribution in historical perspective,” in T.Wilson and A.Skinner [57].
- [13]Blaug, M., 1954, “Welfare Indices in *The Wealth of Nations*,” *Southern Economic Journal*, vol.26, as reprinted in M.Blaug, *Economic History and the History of Economics*, Brighton: Wheatsheaf Books Ltd., 1986.
- [14]———, 1985, *Economic Theory in Retrospect*, 4th edn., Cambridge: Cambridge U.P.
- [15]Bowley, M., 1973, *Studies in the History of Economic Theory before 1870*, London: Macmillan.
- [16]Cannan, E., 1929, *A Review of Economic Theory*, London: P.S.Krug & Son.
- [17]———, 1937, “Editor’s Introduction” to A.Smith, *The Wealth of Nations*, New York: Modern

Library. 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富（一）』岩波文庫，1959年。

- [18] Cantillon, R., 1979, *Essay de la nature du commerce en général: texte manuscrit de la Bibliothèque municipale de Rouen, avec le texte de l'édition originale de 1755 et une étude bibliographique*, éd. par T. Tsuda, Tokyo: Kinokuniya. 津田内匠訳『商業試論』名古屋大学出版会，1992年。
- [19] Deane, P., 1978, *The Evolution of Economic Ideas*, Cambridge: Cambridge U.P. 奥野正寛訳『経済思想の発展』岩波書店，1982年。
- [20] Dobb, M., 1973, *Theories of Value and Distribution since Adam Smith*, Cambridge: Cambridge U. P. 岸本重陳訳『価値と分配の理論』新評論 1976年。
- [21] Garegnani, P., 1984, "Value and distribution in the classical economists and Marx," *Oxford Economic Papers*, vol.36, No.2.
- [22] Green, R., 1992, *Classical Theories of Money, Output and Inflation*, London: Macmillan.
- [23] Haakonssen, K., 1981, *The Science of a Legislator: The Natural Jurisprudence of David Hume and Adam Smith*, Cambridge: Cambridge U.P.
- [24] Hollander, S., 1973, *The economics of Adam Smith*, London: Heinemann. 小林昇監修，大野忠男ほか訳『アダム・スミスの経済学』東洋経済新報社，1976年。
- [25] ———, 1987, *Classical Economics*, Oxford: Basil Blackwell. 千賀重義・服部正治・渡会勝義訳『古典派経済学』多賀出版，1991年。
- [26] Hont, I. and Ignatieff, M., 1983, "Needs and justice in the *Wealth of Nations*," in Hont and Ignatieff (eds.), *Wealth & Virtue*, Cambridge: Cambridge U.P. 坂本達哉訳『『国富論』における必要と正義』水田洋・杉山忠平監訳『徳と富』所収，未来社，1990年。
- [27] Hume, D., 1987, *Essays, moral, political and literary*, ed. by E.F. Miller, 2nd edn., Indianapolis: Liberty Classics. (本書の第2部に相当する邦訳として，田中敏弘訳『ヒューム政治経済論集』御茶の水書房，1983年。)
- [28] Hutchison, T.W., 1988, *Before Adam Smith*, Oxford: Basil Blackwell.
- [29] Kaushil, S., 1973, "The case of Adam Smith's theory of value," *Oxford Economic Papers*, vol.25, No.1, as reprinted in Wood [59] III, item 98.
- [30] Lapidus, A., 1986, *Le détournement de valeur*, Paris: Économica.
- [31] Levine, D.P., 1980, "Aspects of the classical theory of market," *Australian Economic Papers*, vol. 19, No.34.
- [32] Malthus, R., 1836, *Principles of political economy*, 2nd edn., London: William Pickering.
- [33] McNally, D., 1988, *Political Economy and the Rise of Capitalism*, Berkeley: University of California Press.
- [34] Meek, R.L., 1954, "Adam Smith and the classical concept of profit," *Scottish Journal of Political Economy*, vol.1, as revised in Meek, *Economics and Ideology and Other Essays*, London: Chapman & Hall, 1967. 時永淑訳『経済学とイデオロギー』法政大学出版局，1969年。
- [35] ———, 1973, *Studies in the labor theory of value*, 2nd edn., New York: Monthly Review Press. (1st edn. 1956, 水田洋・宮本義男訳『労働価値論史研究』日本評論新社，1957年。)
- [36] ———, 1977, *Smith, Marx and After*, London: Chapman & Hall. 時永淑訳『スミス，マルクスお

よび現代』法政大学出版局，1980年。

- [37] Meek, R.L. and Skinner, A.S., 1973, "The Development of Adam Smith's Ideas on the Division of Labour," *Economic Journal*, vol.83, as reprinted in Meek [36].
- [38] Moss, L.S., 1976, "The Economics of Adam Smith," *History of Political Economy*, vol.8(4), as reprinted in Wood [59] IV, item 141.
- [39] Myint, H., 1965, *Theories of welfare economics*, New York: Augustus M. Kelly. (original edn. 1948)
- [40] O'Brien, D.P., 1975, *The Classical Economists*, Oxford: Clarendon Press.
- [41] ———, 1976, "Comments" on R.D. Collison Black, in T.Wilson and A.S. Skinner [57] .
- [42] O'Donnell, R., 1990, *Adam Smith's Theory of Value and Distribution*, London: Macmillan.
- [43] Petty, W., 1662, *A Treatise of Taxes and Contributions*, in *The Economic Writings of Sir William Petty* (C.H. Hull ed.), Fairfield: A.M. Kelly, reprinted, 1986. 大内兵衛・松川七郎訳『租税貢納論』岩波文庫，1952年。
- [44] Rae, J., 1965, *Life of Adam Smith*, New York: A.M. Kelly. (original edn.1895) 大内兵衛・大内節子訳『アダム・スミス伝』岩波書店，1972年。
- [45] Robertson, H.M. and Taylor, W.L., 1957, "Adam Smith's Approach to the Theory of Value," *Economic Journal*, vol.67, as reprinted in Wood [59] III, item 81.
- [46] Roncaglia, A., 1985, *Petty, The Origins of Political Economy*, Cardiff: University College Cardiff Press.
- [47] Rosenberg, N., 1968, "Adam Smith, Consumer Tastes, and Economic Growth," *Journal of Political Economy*, vol.76, No.2, as reprinted in Wood [59] III, item 93.
- [48] Schumpeter, J., 1954, *History of Economic Analysis*, New York: Oxford U.P.
- [49] Scott, W.R., 1937, *Adam Smith as student and professor*, Glasgow: Jackson, Son & Company. 本書第三部の邦訳として，水田洋訳『国富論草稿』日本評論社，1948年。
- [50] Skinner, A.S., 1976, "Adam Smith: The Development of a System," *Scottish Journal of Political Economy*, vol.23, No.2, as reprinted in Wood [59] I, item 36.
- [51] Smith, A., 1976, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, ed. by R.H. Campbell and A.S. Skinner, Oxford: Clarendon Press. 大河内一男監訳『国富論』I, II, III, 中央公論社，1978年。
- [52] ———, 1978, *Lectures on Jurisprudence*, ed. by R.L. Meek, D.D. Raphael and P.G. Stein, Oxford: Clarendon Press. LJ(B) の邦訳として高島善哉・水田洋訳『グラスゴウ大学講義』日本評論社，1947年。EDの邦訳は[49]を見よ。
- [53] Stewart, D., 1858, *The Collected Works of Dugald Stewart, Esq., FRSS*, ed. by W. Hamilton, vol. VII, Edinburgh: Constable.
- [54] Vickers, D., 1968, *Studies in the Theory of Money 1690-1776*, New York: A.M. Kelly.(original edn., 1959)
- [55] Viner, J., 1927, "Adam Smith and Laissez Faire," *Journal of Political Economy*, vol.35, No.2, as reprinted in Wood[59] I, item 14.
- [56] Walsh, V. and Gram, H., 1980, *Classical and Neoclassical Theories of General Equilibrium*, Oxford: Oxford U.P.
- [57] Wilson, T. and Skinner, A.S.,(eds.), 1976, *The Market and the State: Essays in Honour of Adam*

Smith, Oxford: Clarendon Press.

- [58] Winch, D., 1978, *Adam Smith's Politics*, Cambridge: Cambridge U.P. 永井義雄・近藤加代子訳『アダム・スミスの政治学』ミネルヴァ書房, 1989年.
- [59] Wood, J.S.(ed.), 1984, *Adam Smith: Critical Assessments*, vols. I -IV, London: Croom Helm.
- [60] Young, J.T., 1986, "The impartial spectator and natural jurisprudence: an interpretation of Adam Smith's theory of the natural price," *History of Political Economy*, vol.18, No.3.

(洗足学園大学非常勤講師)